

## 2024年12月の主な出来事

中 国	日中およびその他
1	2
2	3
3	4
4	5
5	
7	

●相手国が国際条約や貿易協定に反して関税を引き上げた場合に報復関税を課せると規定した「関税法」を施行。  
●出入境管理局が広東省深圳市の住民が回数制限なく香港を訪ねられるようにした。  
●米ハワイを訪問した頼清徳総統が米民主党のペロシ元下院議長と電話協議した。

●中国外務省はバルト 3 国のリトアニアが中国代表事務所の職員 3 人を国外追放すると発表したことに反発する報道官談話を出した。  
●王毅共産党政治局員兼外相がドイツのベーアボック外相と北京で会談。  
●不動産大手・世茂集団控股は債権者である中国建設銀行が 4 月に香港高等法院（高裁）に申し立てていた同社の法的整理手続きを撤回することで合意したと発表。  
●中国教育省が、小中高の学校教育で人工知能の活用強化を指示する通知を出したと発表。

●中国商務省が半導体材料に使うガリウムやゲルマニウムなどデュアルユース（軍民両用）に関連する重要鉱物の米国向け輸出を禁止すると発表。  
●台湾の頼清徳総統がマーシャル諸島を訪問しハイネ大統領と会談。  
●習近平国家主席がネパールのオリ首相と北京で会談。中国の広域経済圏構想「一帯一路」に基づく道路や鉄道といったインフラ整備を加速すると合意。  
●東南アジアのラオスと中国を結ぶ「中国ラオス鉄道」の開業から 3 年。

●中国初となる民間ビジネス向けのロケット打ち上げセンター「海南商業宇宙発射場」が運用を始め、試験衛星の打ち上げに成功。  
●中国政府がトランプ米次期政権で国務長官に指名されたマルコ・ルビオ上院議員への入国禁止措置を継続していることが分かった。  
●台湾の頼清徳総統がツバルを訪問しテオ首相と会談。

●董軍国防相が上海市でアフリカ・ギニア湾の安全保障会合に出席した各国代表と会談。  
●中国新興ネット通販の PDD ホールディングスが手がける越境通販「Temu」は、ベトナムで国内事業の一時停止命令を受けた。  
●台湾の頼清徳総統が経由地として滞在していたグアムで米議長らと電話やオンラインで会談し、米台が協力して台湾の防衛力を強化することで一致した。

●中国人民銀行（中央銀行）が発表した 11 月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約 2269 トン。7 カ月ぶりの増加。

●日本の非営利団体「言論 NPO」と中国国際伝播集団が日中両国で実施した共同世論調査の結果を発表。日本への印象を「良くない」と答えた中国人は合計で 87.7%、2023 年の前回調査より 24.8 ポイント上昇。  
●中国共産党序列 6 位の丁薛祥筆頭副首相が舛添要一前東京都知事ら海外の有識者およそ 30 人と北京で面会。

●米商務省が中国への先端半導体関連の輸出規制を強化すると発表。半導体製品全般の禁輸措置となる「エンティティ・リスト」に中国企業 140 社を追加し、韓国や台湾などが人工知能（AI）向けのメモリーや半導体製造装置を中国に向けて輸出することも禁じた。

●九州、韓国、中国の政府、自治体、経済関係者らが「第 22 回環黄海経済・技術交流会議（大分合会）」を開いた。  
●中国外務省が福島第 1 原子力発電所の近海で採取した海水サンプルを国内で検査中だと明らかにした。

●欧州連合（EU）は 3 日から募集を始める域内のグリーン水素製造業者に対する補助金の支給条件として、中国製品の利用を事実上対象外とする規定を導入。  
●オーストラリア政府は、中国が豪州の食肉処理場に科していた制裁を解除することで合意したと発表。豪州への貿易制裁が全面解除。  
●新型コロナウイルス流行に関する米下院特別小委員会は 3 日までに、ウイルスは武漢の研究所に関連した事故によって出現したとみられるとの最終報告書を公表。

●「第 20 回東京—北京フォーラム」が東京で開催。5 日まで。  
●三菱商事が中国にもつ事業会社で銅を売買する担当者が不正取引に関与した疑いがあると明らかにした。

●フィリピン沿岸警備隊（PCG）が、南シナ海のカボロー礁（中国名・黄岩島）周辺を巡回していた漁業水産資源局の船が中国海警局の船から放水銃の発射を受けたと発表。  
●中国に進出するドイツ企業でつくる中国德国商會が発表した調査では、中国市場の状況が 2024 年に悪化したと答えた企業が 55%だった。

●新疆ウイグル自治区綿花協会は、ユニクロを展開するファーストリテイリングの柳井会長兼社長が英 BBC 放送のインタビューに新疆産綿花を「使っていない」と答えたことについて「決して受け入れられない」とする声明を発表。  
●欧州委員会が TikTok の監視を強めると発表。  
●トランプ次期米大統領が、駐中国大使に元上院議員のデービッド・パデュー氏を起用すると発表。  
●パラグアイ外務省は台湾と断交するよう働きかけて内政に干渉したとして、中国の外交官に国外退去を命じたと発表。

8	<ul style="list-style-type: none"> <li>●車が暴走して35人が死亡した事件が発生した広東省珠海市で、市長と公安局局長が8日付で更迭。</li> </ul>	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大阪市の横山市長を団長とする代表団が友好都市提携50周年記念で上海市を訪問。</li> <li>●TikTokを規制する新法の合憲性が争われた訴訟で、米ワシントンの連邦控訴裁判所は新法を憲法違反だとするTikTok側の請求を退けた。</li> </ul>
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国国家统计局が発表した11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で0.2%上昇。卸売物価指数(PPI)は前年同月と比べて2.5%低下。</li> <li>●中国共産党が中央政治局会議を開き、2025年の経済政策などについて議論した。</li> <li>●国家市場監督管理総局が独占禁止法違反などの疑いで、米半導体大手エヌビディアの調査を始めたと発表。</li> <li>●スパイ罪で懲役7年の1審判決を受けた中国共産党紙幹部が上訴。</li> </ul>	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>●台湾与党の民主進歩党(民進党)の林右昌秘書長(幹事長)が日本を訪問。</li> </ul>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習近平国家主席が北京で世界銀行や国際通貨基金(IMF)の代表者らと会談。</li> <li>●中国税関総署が発表した貿易統計(ドル建て)によると、11月の輸出は前年同月比6.7%増の3123億ドル(約47兆円)、輸入は3.9%減の2148億ドルだった。また、1~11月の累計では輸出が前年同月比5.4%増、輸入が1.2%増で貿易総額が3.6%増加した。</li> <li>●中国最高人民検察院が唐仁健前農業農村相を昭和委容疑で逮捕を決定。</li> </ul>	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>●TikTokを規制する新法が米連邦控訴裁判所で合憲とされた裁判で、TikTok側は新法の発効を止めるための緊急差し止め命令を出すよう裁判所に要請。</li> </ul>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国自動車工業協会が発表した11月の新車販売台数は前年同月比11.7%増の331万6千台だった。</li> <li>●中国共産党と政府が経済運営の方針を話し合う「中央経済工作会议」が開かれた。12日まで。</li> </ul>	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国当局がスパイ罪で起訴したアステラス製薬の日本人男性の初公判が11月下旬、北京の裁判所で開かれたことが分かった。</li> <li>●511社・団体が参加する「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」はプラスチック廃棄物による海洋汚染を防ぐ対策を協議するなどの覚書を結んだ。</li> <li>●日本と米国、フィリピンは初の3カ国の海洋協議を開き、中国が軍事力の増強を背景に海洋進出する南シナ海の情勢などを議論した。</li> <li>●台湾の国家安全当局者は、中国が日本の南西諸島から台湾、フィリピンを結ぶ「第1列島線」の内側を中心に海軍と海警局の艦船計90隻超を展開させていると明らかにした。</li> </ul>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習近平国家主席がロシアのメドベージェフ安全保障会議副議長(前大統領)と北京で会談。</li> </ul>	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経団連と中国国際経済交流センターが、北京市で日中両国の財界人らが参加する会合を開いた。</li> <li>●米通商代表部(USTR)は、中国から輸入するタングステンや、太陽光発電などに用いられるポリシリコンやウエハーに対し、通商法301条に基づく追加関税を課すと発表。</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>●旧日本軍の南京占領から87年。南京大虐殺記念館で犠牲者の追悼式典が開かれた。</li> </ul>	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>●欧州市場に進出している中国企業で構成する欧盟中国商会(CCCEU)は会員企業などを対象に実施したアンケート調査の結果を公表。「ビジネス環境が悪化した」との回答は7割だった。</li> </ul>
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国国家统计局が発表した11月の工業生産は前年同月を5.4%上回った。また、11月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の70%にあたる49都市。新築住宅の販売面積によると2024年1~11月はピーク時の21年同期から半減。</li> <li>●中国政府が出資する国有大手・中国衛星網絡集団(星網)が、低軌道通信衛星の打ち上げに初めて成功。</li> </ul>	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>●10月の世界半導体販売額は、前年同月比22.1%増の568億8千万ドル。日本は7.4%増の42億2千万ドル、中国は17.0%増の162億ドルだった。</li> <li>●米国務省が中国との科学技術分野の協力協定を5年延長することで合意したと発表。</li> <li>●米ワシントンの連邦控訴裁判所はTikTokを規制する新法を巡り、TikTokが申し立てた緊急差し止めを却下。</li> </ul>
16	<ul style="list-style-type: none"> <li>●台北市と上海市による都市フォーラムが台北市で開かれた。台北市の蔣万安市長、上海からは華源副市長らが出席。</li> </ul>	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国際協力銀行(JBIC)は日本企業を対象にした海外事業展開に関する調査の結果を発表。製造業が回答した今後3年程度の中期的な有望国・地域ではインドが首位、中国は過去最低の6位だった。</li> </ul>
17	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国とインドの国境問題について協議する特別代表団の会合が、北京で5年ぶりに行われた。</li> <li>●台湾の馬英九元総統がソウルを訪問し、国務院台湾事務弁公室トップの宋濤主任と会談。</li> <li>●王毅共産党政治局員兼外相とインドのドバル国家安全保障補佐官が北京で会談し、国境管理に関する規則の改善など6項目について合意。</li> <li>●中国当局系組織は、中国ハイテク大手2社が米国の情報機関からのサイバー攻撃で秘密情報を盗み取られて対処したと発表。</li> </ul>	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>●TikTokを規制する米国の新法の合憲性を争う裁判を巡り、TikTok側は規制法の発効を止めるよう米連邦最高裁に要請。</li> <li>●軍事政権と反対勢力の戦闘が続くミャンマー情勢について協議するため、ミャンマーと周辺国が集まる非公式会合に中国が参加。</li> <li>●米政府系のラジオ自由アジア(RFA)が、雲南省玉溪市で、イスラム教の指導者が警察に拘束され、大規模な抗議活動が起きたと報じた。</li> </ul>
18	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国人民銀行(中央銀行)が発表した12月の最優遇貸出金利(LPR、ローンプライムレート)は期間1年が3.1%、同5年超は3.6%で据え置いた。</li> <li>●マカオがポルトガルから返還されて25年。記念式典に習近平国家主席が出席。</li> </ul>	16	
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>●台湾の中央銀行は政策金利を現行の年2%に据え置いた。</li> </ul>		
20			

21	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国人民代表大会（全人代）常務委員会の会議が始まり、「民間経済促進法案」を初めて審議した。25日まで。</li> <li>●中国外務省は、新疆ウイグル自治区やチベット自治区の人権問題に取り組むカナダの2団体と、関連する計20人を対象に「反外国制裁法」に基づく制裁を科した。</li> </ul>	17	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防衛省の防衛研究所は、中国の国家戦略や安全保障の動向を分析した報告書「中国安全保障レポート2025」を公表。中国が経済的援助などを通じてグローバルサウスに影響力を行使しているとの見方を示した。</li> </ul>
24	<ul style="list-style-type: none"> <li>●香港当局は、香港国家安全維持法（国安法）に違反した疑いで海外在住の香港民主派6人を指名手配したと発表。</li> <li>●王毅共産党政治局員兼外相は、韓国の趙兌烈外相と電話で協議し中韓関係や日中韓3カ国の協力を強める方針で一致した。</li> </ul>	18	<ul style="list-style-type: none"> <li>●財務省が発表した11月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は1176億円の赤字だった。中国向け輸出は4.1%増の1兆6621億円。</li> <li>●日本政府観光局（JNTO）が発表した11月の訪日客数は前年同月比30.6%増の318万7000人。中国が2.1倍増の54万6300人、台湾21.0%増、香港13.3%増。</li> <li>●米国防総省が中国の軍事力に関する年次報告書を公表。2024年半ば時点で中国が保有する運用可能な核弾頭数が600発を超えたと推計した。</li> </ul>
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国人民代表大会（全人代）常務委員会が2025年の全人代を3月5日から北京で開くと決めた。また、人民解放軍の元幹部2人の全人代代表（議員）資格を重大な規律違反で解くと発表。</li> </ul>	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米連邦捜査局はカリフォルニア州の自治体議会選で中国の「違法スパイ」となって候補者を支援した疑いで中国人を逮捕。</li> </ul>
26	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国商務省の何詠前報道官は、オーストラリア産ロブスターの輸入を約4年ぶりに再開したと明らかにした。</li> <li>●台湾台北地方検察署（地検）は、第2野党の台湾民衆党の柯文哲主席（党首）を収賄罪などの罪で起訴したと発表。</li> </ul>	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米政府は、バイデン大統領が台湾に最大5億7130万ドル（約893億円）の防衛支援をするよう指示したと発表。</li> </ul>
27	<ul style="list-style-type: none"> <li>●珠海市の中級人民法院（地裁）は、11月に同市で車を暴走させて35人を死亡させたとして危険な方法による公共安全危害罪に問われた被告に対し死刑判決を言い渡した。</li> </ul>	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アルバニアのエディ・ラマ首相はTikTokについて、アルバニア国内での使用を今後1年間にわたり禁止する方針を示した。</li> </ul>
28	<ul style="list-style-type: none"> <li>●王毅共産党政治局員兼外相がイランのアッバス・アラグチ外相と北京で会談し、中東情勢で協調して対応していくことを確認した。</li> </ul>	23	<ul style="list-style-type: none"> <li>●内閣府が発表した国民経済計算の年次推計によると、日本の2023年の1人あたり名目国内総生産（GDP）は3万3849ドルで、経済協力開発機構（OECD）加盟38か国中22位だった。</li> <li>●米政府は中国の非先端半導体への調査を始めると発表。</li> </ul>
31	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルスの集団感染が世界で初めて武漢市で発表されてから5年。世界保健機関（WHO）が中国にデータ共有を求めた。</li> <li>●中国税関総署によると、2024年1～11月の貿易総額（ドル建て）に占める米国の割合は11.2%で、中国が世界貿易機関（WTO）に加盟して以降最低。</li> <li>●中国国家统计局が発表した2024年12月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.1だった。</li> <li>●習近平国家主席がロシアのプーチン大統領と新年のあいさつで電話し、中ロ関係をさらに深めると確認した。</li> <li>●習近平国家主席が2024年の経済成長率が5%前後になるとの見通しを示した。</li> </ul>	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国連総会本会議は、2025～27年の国連通常予算の国別分担率を定める決議案を採択し、2位の中国が初めて20%を超えた。</li> </ul>
		25	<ul style="list-style-type: none"> <li>●岩屋外相が李強首相、王毅共産党政治局員兼外相とそれぞれ北京で会談。また、中国人向けの査証（ビザ）発給に関する緩和措置を表明。富裕層向けに10年間有効な観光ビザを新設し、団体旅行で取得するビザは滞在可能な日数を30日に延長する。</li> <li>●11月の工作機械受注総額（確報値）は前年同月比3%増の1193億円だった。</li> <li>●靖国神社にスプレーで落書きをしたとして、器物損壊と礼拝所不敬の罪に問われた中国籍の男性に実刑判決。</li> <li>●ブラジル当局は24日までに、比亞迪（BYD）が計画する工場の建設現場で作業員が「奴隷同然の状態にあった」として、工事の中断を命じた。</li> <li>●波照間島の南西140キロの日本の排他的経済水域内で中国語の記載のある海上ブイが設置されていたことが分かった。</li> <li>●阿部文部科学大臣が北京で中国の懷進鵬教育相と会談し、留学交流を推進する考えを伝えた。</li> <li>●「日中ハイレベル人的・文化交流対話」が北京で行われ岩屋外相、阿部文科相が出席。</li> </ul>

		<p>26 ●江蘇省蘇州市で6月、日本人親子らが刃物で切りつけられた事件で、中国当局が拘束した中国人の男を殺人と殺人未遂の罪で起訴していたことが分かった。</p> <p>●外務省が1993年の外交文書を公開。当時の宮沢喜一首相とクリントン大統領の初の対面会談で、宮沢首相が将来中国が脅威になるとの認識を示していたことが分かった。</p>
		<p>27 ●岩屋外相が深圳で9月に起きた日本人男児刺殺事件を巡り、逮捕されていた中国人の男が起訴されたと明らかにした。</p>
		<p>28 ●タリバン暫定政権が昨年から中国に多数の行政官を派遣していることが分かった。</p>
		<p>30 ●米財務省は、中国政府が関与したとみられるハッキング被害にあったと米連邦議会への書簡で明らかにした。</p>
		<p>31 ●尖閣周辺で中国当局の船が年間で計355日確認され、尖閣国有化以降の最多。</p>